

「ロシアによるウクライナ侵攻の東アジアへの影響：
安全保障面から見た中国・台湾・日本の対応」

片原 栄一

(株)長良総合研究所代表、東京海洋大学非常勤講師 (国際政治学) <kata_hara@hotmail.co.jp>

2022年5月14日

東海日中関係学会 第1回公開研究会

中統奨学館ビル (名古屋市中区)

はじめに

- 日本では、欧米の政府見解・メディア報道が主流 (国際政治における情報操作)
- 大手メディア報道では、戦況の解説が中心 (歴史的背景・国内政治等の分析不足)
- 単純化された思考、一面的・感情的・短絡的な議論が顕著
- ウクライナ危機・戦争は現在進行中であり、それが東アジアにもたらす影響は、今後の成り行きに大きく左右される。本報告は、暫定的な評価。

1. ウクライナ危機・戦争とは何か？

(1) 2022年2月24日ロシアによるウクライナ軍事侵攻

→武力による現状変更、国際法違反、国連憲章違反、正当化は困難

① 欧米・日本のメディア報道にみられる論点

—プーチンが始めたプーチンの戦争、全ての責任はプーチンに

—プーチンはロシア帝国・ソ連再興を目論む狂った独裁者

—ウクライナの次はポーランド、バルト3国に侵攻、ヒトラーの再来

—ウクライナの自由と民主主義のため、諸外国は支援すべき

→思考停止？

② 予測可能、回避することができた、不必要な戦争？

—ウクライナと米国 (NATO) が、ロシアのレッドライン (ウクライナの NATO への非加盟、ルハンスク州とドネツク州の現状維持等) を考慮して交渉していたら、回避可能？

(2) 歴史的背景：

① アメリカの大戦略

—「優越 (primacy)」の維持、前方展開戦略、民主化促進

「リベラル覇権主義」(ミアシャイマー)

—冷戦後の東欧については

(ア) NATO (北大西洋条約機構) の東方拡大

(イ) EU の拡大

(ウ) カラー革命 (民主化) (ミアシャイマー)

—中ロに対する抑止戦略

(ロシアに対して米ランド研究所レポート「Overextending and Unbalancing Russia: Assessing the Impact of Cost-Imposing Options」(2019)；ウクライナへの軍事支援等によるロシアの弱体化を追求)

②NATO の東方拡大←危機の根本的原因

—2008年4月ブカレストで開催された NATO 首脳会議宣言で

ウクライナとジョージアが将来 NATO の加盟を承認

(米ブッシュ大統領の後押し、独仏は慎重)

→2008年8月、ロシアによるジョージア侵攻

*ジョージ・ケナンは「NATOの拡大は新たな冷戦の始まり。悲劇的な過ちである」

*キッシンジャーは「ウクライナは二つの異なる部分で構成され、一方が他方を支配しようとするれば内戦か分裂になる。ウクライナは自由に欧州との関係を含めて経済体制を選択できるが、NATOに参加すべきでない。賢いウクライナの指導者は、フィンランドのような(中立)国を目指すべきである」。

*ミアシャイマー(シカゴ大学)は「ウクライナ危機の責任は西側にある」。

③ウクライナをめぐる米ロの抗争(「米ロ新冷戦」?)

—2013年11月～ 「マイダン革命」(新ロシアのヤヌコビッチ政権転覆、親米政権樹立のためのクーデター←バイデン副大統領、ヌーランド国務次官補らの支援)

—2014年2月、ロシアによるクリミア併合

—東部ドンバス地方での内戦勃発、激化

—2014年9月ミンスク議定書(独仏の仲介)

→ドンバス地方における戦闘の停止→失敗

—2015年2月、「ミンスク合意2」(独仏の仲介)→失敗

—2019年5月ゼレンスキー大統領の勝利、ミンスク合意の否定

→2014年から8年間におよぶアメリカによるウクライナへの軍事支援

→ウクライナの「武装化」、「事実上の NATO 加盟国化」

→プーチン「ロシアの存在、主権に対する現実の脅威」と認識

→2022年2月24日ロシアはウクライナの「非軍事化」と「非ナチ化」のため軍事侵攻、ウクライナのロシア系住民を守るための「特別軍事作戦」

(Stephen F. Cohen *War with Russia?* 2019；オリバー・ストーン製作映画『ウクライナ・オン・ファイアー』、『乗っ取られたウクライナ (Revealing Ukraine 2019)』；セルゲイ・セルゲイ・リズニツァ監督映画『ドンバス』；Daily and spot reports from the Special Monitoring Mission to Ukraine, OSCE)

(3) 国内的要因：

- ①「確信犯」としてのプーチン大統領：2021年7月「ロシア人とウクライナ人の歴史的一体性」、ロシアの勢力圏、緩衝地帯としてのウクライナ→ウクライナの事実上のNATO加盟国化をロシアの存立にとって脅威と認識
- ②「確信犯」してのバイデン大統領：
 - －「専制主義 vs 民主主義」を振りかざす価値観外交
 - －『約束してくれないか、父さん』（2014年）「私たちはロシアの侵略に対する制裁を拡大しなければならない。ウクライナの人々に自衛のための兵器を供与することについて、本気で議論しなければならない。しかしそれ以上に、プーチンを悪と呼び、西側諸国は悪に立ち向かうのだと世の中に思い出させるときだ。」
 - －「（プーチンは）権力の座にとどまることはできない」（2022年）
- ③ 悲劇の主演としてのゼレンスキー：元喜劇俳優のポピュリスト（極右勢力の圧力？）、アゾフ大隊（創設当初は「極右」「ネオナチ」、「白人至上主義」、現在はウクライナ国家親衛隊に所属）を支援したコロモイスキー（ウクライナの新興財閥）所有のテレビ局で活躍、21年3月クリミア奪還発言、同年4月NATO諸国歴訪、加盟への意欲、4月「ドンバス特別区代表はテロリストなので会談しない」と発言（ミンスク2を否定）2020年ロシア語の使用制限、21年5月ロシア系TV局閉鎖、10月ドンバス地方の親露勢力にドローン攻撃

(4) 危機の本質：

- －代理戦争（2014年以降の「米ロ新冷戦」）
- －バイデンによる「予防外交の失敗」とプーチンによる戦略的誤算
- 米国は仲介による停戦協議よりも、ウクライナへの軍事支援強化による戦争の継続に注力→世界戦争・核戦争へのエスカレーションのリスクの増大
 - バイデンの思惑：NATOの活性化（生き残り）・拡大、米国のアフガン戦争の失敗修復、同盟国の国防費の増額、米国の軍需産業/エネルギー企業に有利、西欧諸国（特にドイツ）の対ロエネルギー依存見直し、選挙における東欧系移民票の獲得

2. アメリカ、NATO及び諸外国による経済制裁とウクライナへの軍事支援

- (1) アメリカの戦略目標：ウクライナ防衛/ロシアによる侵攻の排除
 - ロシアの「敗北」と弱体化、ウクライナの「勝利」？
 - プーチン政権の変更？
- (2) 経済制裁：金融制裁、輸出規制、輸入規制、オリガルヒ等の資産凍結等

- (3) 軍事支援：米軍事顧問団（CIA を含む）、武器、物資・弾薬、リアルタイムによる情報・通信、米/NATO との演習・訓練、外国人傭兵・義勇兵（米退役軍人を含む）、民間軍事会社、全米民主主義基金（NED）等

○対戦車ミサイル「ジャベリン」（ロッキード・マーチン、レイセオン）、地対空ミサイル「スティンガー」（ジェネラル・ダイナミック）、りゅう弾砲「M777」（BAE システムズ）、自爆型ドローン「スイッチブレード」（エアロヴァイロンメント）、新型ドローン「フェニックスゴースト」、地対空ミサイル「S 300」等

- (4) 評価：

①停戦協議がより困難に？→長期化、泥沼化？

②アメリカの価値観外交（専制主義 vs 民主主義）の結末？

* 「地獄への道は善意で敷き詰められている」

←ウクライナの「自由と民主主義」いう欧米の目標（「善意」）が、敵（ロシア）を殺傷する兵器（手段）を正当化し、その結果、多大の人命を犠牲にし、国土を荒廃させ、ウクライナ（或いはロシア？）を破滅に導くという逆説

→アメリカは、ベトナム戦争、イラク戦争、アフガン戦争での戦略的失敗を繰り返す可能性？（グレアム・グリーン『おとなしいアメリカ人』1955年）

3. 東アジア諸国の対応

- (1) 中国：

○対ロ批判国連決議に棄権、欧米諸国による対ロ経済制裁に反対（学習）、欧米諸国からの対中批判を警戒

○ウクライナへの配慮（主権と領土保全、貿易等）

○ウクライナ問題と台湾問題を同列に論じることに反対

○アメリカ/NATO による軍事支援・戦い方等を観察・分析・対抗措置

○台湾有事対応についてはより慎重に？

○米中関係安定化の追求（「四不無意」の履行要求：「四不」＝アメリカが①中国との新冷戦を求めない、②中国の体制変更を求めない、③同盟関係の強化を通じて中国に反対することを求めない、④台湾独立を支持しない；「無意」＝アメリカに中国と衝突する意図がないこと）（王毅外交部長 2022年3月7日）

○核戦力の増強

○欧米諸国/ロシアの戦争にはかかわらずに、「漁夫の利」を期待？

- (2) 台湾：

○対ロ経済制裁

- ウクライナへの人道支援等
- 国防費の増額、防衛力の強化（ジャベリン、ドローン）、予備役の増強
- 兩岸関係の現状維持
- 米国との関係強化？
- 米軍との訓練・演習、米国による台湾防衛の明確化を要求？

(3) 日本：

- ウクライナへの支援、資金・物資（防護マスク・防護衣、防弾チョッキ、ヘルメット、ドローン等）、避難民支援
- G7 諸国との連携
- 対ロ経済制裁、エネルギー依存の見直し
- 防衛費の増大、抑止力/対処力強化、日米同盟強化
- 多角的安全保障面での外交努力

4. 日本と国際社会に求められること

(1) 即時停戦、戦争不拡大への外交努力（米ロ首脳会談、独仏、中国、インド、イスラエル、トルコ等による仲介？）

- ロシア（あるいはウクライナ）に逃げ道をつくること
「罫師には必ず罫き、窮寇には迫ることなかれ」（包囲した敵軍には必ず逃げ道を開けておき、追い詰めてはいけない）（孫子の兵法）
- ウクライナの原発の保護・管理
- 停戦監視、難民・避難民の帰還支援
- 「ウクライナ危機がアジア太平洋地域に波及するのをせき止めること」：
「過去の二つの世界大戦はヨーロッパから始まっている。…二つの欧州大戦を世界大戦に結びつけたのは日本である。第一次欧州大戦は、日英同盟に基づく日本の参戦によって第一次世界大戦になった。欧州の戦争とアジア太平洋の戦争が連動して第二次世界大戦になったのは、日本が真珠湾攻撃をした型である。」
（井上寿一「井上寿一の近代史の扉」『毎日新聞』2022年4月16日）

(2) 米中関係の安定化、対立・衝突の回避（特に台湾問題）

- 米国の「民主主義（善）vs 専制主義（悪）」を振りかざす価値観外交
→米中対立は激化
→国益重視の伝統的現実主義外交による米中協調が望ましい
- 「戦略的あいまい政策」の維持、あるいは見直し？
「アメリカは台湾防衛に明確にコミットすべき」（安倍晋三、リチャード・ハース米外交問題評議会会長）→中国は反発、緊張激化？

○米中危機管理態勢の構築

○アメリカの強硬派(ネオコン)による挑発(攻撃的武器供与、政府高官訪問等)の抑制

(ポンペオ元国務長官 2022 年 3 月 4 日台湾で「米国は台湾を主権国家として承認すべきだ」と発言)

(3) 日本の安全保障政策の抜本的な見直し？

→年内に「国家安全保障戦略」、「防衛計画の大綱」、「中期防衛力整備計画」の策定(「新たな国家安全保障戦略等の策定に向けた提言」R4・4/26 自民党)

○情勢認識：中国は「重大な軍事的脅威」か？ ロシアは？

○防衛費の増額：対 GDP 比 2%以上？

○「専守防衛」の下での「反撃能力」の保有？

中距離ミサイル配備？ 巡航ミサイル原子力潜水艦(SSJN)保有？

○日米同盟強化と「拡大抑止」→さらなる対米従属？「核共有」(安倍晋三)？

○QUAD(日米豪印戦略対話)強化？AUKUS(英米豪3か国安全保障枠組み)との連携？ NATOとの連携強化？

○「核武装」？(エマニュエル・トッド、『文藝春秋』(R4/5月号))

○「徴兵制」？

○安全保障上の重要課題としての少子高齢化問題；「出生率が死亡率を上回るような変化がない限り、日本はいずれ存在しなくなるだろう」(イーロン・マスク)

○大地震、大規模感染症、気候変動、国際テロ、サイバー攻撃等への対応は大丈夫か？

(4) ウクライナ戦争長期化の米ロへの影響を見据えて

→2024年アメリカとロシアで大統領選挙

→内乱・内戦のリスクを回避できるか？

○2020年約1700万人の米国人が4000万丁の銃を購入(白人、共和党支持者が多い)(『ニューズウィーク日本版』(2022年1月25日))

○2021年1月6日、トランプ支持者による米連邦議会議事堂襲撃事件

○2024年米大統領選挙において、トランプが立候補し敗れた場合、全米各地でトランプ支持武装集団による暴動の可能性、トランプが勝利した場合、世界情勢への影響大？

○2024年ロシア大統領選挙で、プーチンが敗北した場合、国内情勢不安定化？
